

第5期 課題研究報告書

全体テーマ

「SDGs時代の家庭科教育」

- テーマ1 ジェンダー平等を目指す家庭科教育の理論研究や調査・実証研究
- テーマ2 衣・食・住、消費と環境の実践的・体験的な学習活動を生かしSDGsを目指す家庭科教育の理論研究や調査・実証研究
- テーマ3 SDGsを目指す家庭科教員養成に関する調査・実証研究

期間 2021年1月～2022年12月

はじめに

本報告書は、日本家庭科教育学会「第5期課題研究」の研究グループが、2021年1月～2022年12月にわたり研究を進めてきた成果をまとめたものである。

日本家庭科教育学会「課題研究」は、学会活動の柱の1つである「研究活動の推進」の一環として2008年度より設定された。「課題研究」では、家庭科教育に関する諸課題の中から研究テーマを取り上げ、学会共通の問題意識のもとに、共同で研究を行うものである。これまで、第1期（2008～2010年）に6研究グループが、第2期（2012～2014年）に2研究グループが、第3期（2014～2016年）に4研究グループが、第4期（2018年～2021年）に5研究グループが取り組んできた。

第5期（2021年～2022年）では、全体テーマを「SDGs時代の家庭科教育」とし、持続可能な開発目標（SDGs）時代の家庭科教育をテーマに、「誰も置き去りにしない（no one will be left behind）」を基本理念に2030年の世界を見据え、家庭科教育がどのように貢献できるか解明することを目的に設定された。具体的な研究内容としては、SDGsの中でもジェンダー平等に着目した理論・実践研究、実践的・体験的な学習活動を取り入れてSDGsを目指す家庭科教育の衣・食・住、消費・環境における理論・実践研究、及びSDGsを目指す家庭科教員養成に関する研究が示された。

メンバー募集時に示したテーマの趣旨、および研究の経過は次のとおりである。

1. テーマの趣旨

持続可能な開発目標（SDGs）（2015～2030年）では、MDGsの「人間開発アプローチ」や「人権に基づくアプローチ」だけでなく、「自然生存権」への配慮が重要になる。ライフスタイルの変容が求められるSDGs時代において、家庭科教育がどのように貢献できるかを解明していくことが望まれている。学会課題研究として、3つのアプローチを考えた。第一は、ジェンダー平等と家庭科教育の「主体的に家庭や地域の生活を創造する能力と実践的な態度を育てる」ことを結んだ研究である。第二は、持続可能な社会に向けて、「自分自身と社会を変容することを学ぶ」（ユネスコ2014）、衣・食・住、消費と環境の家庭科教育の研究である。第三は、第4期課題研究を踏まえ、SDGsを目指す家庭科教員養成に関する研究も不可欠であると考えた。

以上、学会課題研究ならではの協働性を生かした理論や信頼性の高いデータに基づく研究を期待した。

- 1) ジェンダー平等を目指す家庭科教育の理論研究や調査・実証研究（児童生徒の実態、授業の検証等）
- 2) 衣・食・住、消費と環境の実践的・体験的な学習活動を生かしSDGsを目指す家庭科教育の理論研究や調査・実証研究（児童生徒の実態、授業の検証等）
- 3) SDGsを目指す家庭科教員養成に関する調査・実証研究（学生や教員の実態、研修やカリキュラムの検証等）

2. 研究の経過

2020年7月	3つの研究テーマを提示し、研究メンバーを募集
2020年12月	応募メンバーへの説明会、メンバー間での打ち合わせ※ ¹
2021年1月	4つの研究グループより研究計画書の提出
2022年1月	第5期課題研究中間報告書の提出
2022年5月	第5期課題研究中間報告会原稿の提出
2022年7月	大会における第5期課題研究中間報告会にて報告
2022年12月	2研究グループ（グループ1とグループ2-2）の研究活動終了※ ²
2023年3月	第5期課題研究最終報告会にて報告
2023年4月	第5期課題研究最終報告書の提出
2023年12月	2研究グループ（グループ2-1とグループ3）の研究活動終了※ ²

※1 この時の会議では、テーマ1の希望者が5名、テーマ2の希望者が10名、テーマ3の希望者が6名であった。テーマ2の希望者が多かったことから、テーマ2は食領域における研究グループと衣・住、消費・環境領域における研究グループに5名ずつ2グループに分かれて研究を推進することになった。

※2 新型コロナウイルスによる諸般の影響や経費を考慮して、2グループ（グループ2-1とグループ3）から2023年12月までの研究期間の延長申請がなされた。従って、2グループの研究経費の使用期間は2023年12月までが理事会で認められ、2024年1月末には会計の最終報告書を提出することとなった。一方で、研究の最終報告会での報告や最終報告書は4グループとも上記の日程で行われた。

3. 研究メンバー

4つの研究グループ計21名で行った（代表◎・副代表○・会計※、50音順）。2名が体調不良や個人的な都合により研究グループから外れた。所属、各グループのテーマは最終報告会時（2023年3月）のものを記している。

テーマ1 「誰一人取り残さないジェンダー平等の家庭科教育」

◎齋藤美重子（川村学園女子大学）

○佐藤裕紀子（茨城大学）

※阿部睦子（（非）実践女子大学）

川村めぐみ（岩手大学）

望月一枝（日本女子大学客員研究員）

テーマ2 「衣・食・住・消費と環境の実践的・体験的な学習活動を生かしSDGsを目指す家庭科教育の理論および調査・実証研究家庭科教員養成・研修に関する調査・実証研究」

2-1 食における実践的・体験的な学習活動を生かしSDGsを目指す家庭科教育の理論および調査・実証研究

- ◎ 平 和香子（都留文科大学）
- 植田 真理子（帝京平成大学）
- ※ 前田 理香（金沢学院短期大学）
伊東 純子（東京都立国際高校）

2-2 衣・住・消費と環境の実践的・体験的な学習活動を生かしSDGsを目指す家庭科教育の理論
および調査・実証研究

- ◎ 川邊 淳子（北海道教育大学旭川校）
- 飯野 由香利（新潟大学）
- ※ 坪内 恭子（帝京科学大学〈非〉）
齋藤 美保子（神戸女子大学）

テーマ3 「SDGsを目指す家庭科教員養成に関する調査・実証研究」

- ◎ 檜崎久美子（広島女学院大学）
- 大本久美子（大阪教育大学）
- ※ 小林陽子（女子栄養大学）
石倉栄子（東京都立浅草高等学校）
鄭曉静（信州大学）
中西雪夫（佐賀大学）

各研究グループとも、精力的に研究に取り組み、大きな成果をあげた。次頁以降に、提出された最終報告書を掲載する。今後、これらの成果は、さらに論文や書籍等で公表される予定である。研究成果が家庭科教育の推進と発展に貢献することや、今後の研究に引き継がれることを期待したい。

2023年5月
日本家庭科教育学会

各研究グループの報告

ワーキング No. 1	テーマ1 誰一人取り残さないジェンダー平等の家庭科教育
<p>I. 研究メンバー：代表◎・副代表○・会計※ ◎齋藤美重子（川村学園女子大学） ○佐藤裕紀子（茨城大学） ※阿部睦子（（非）実践女子大学） 川村めぐみ（岩手大学） 望月一枝（日本女子大学客員研究員） 研究協力者：藤原辰史 授業等協力者：相浦知子 石津みどり 小山田祐太 川原恵理子 神澤志乃 小柴架奈子 齊藤浩幸 齋藤遥子 齋藤和可子 佐藤誠紀 福村典子</p>	
<p>II. 研究目的や活動内容等</p> <p>誰一人取り残さない社会をめざす SDGs の目標を鑑み、本研究は学校教育におけるジェンダー平等に寄与する家庭科の役割と意義を解明し、ジェンダー平等に向けた家庭科授業を作る上での課題を多角的に検討し、それらの結果を広く公表することにより、教師のエンパワメントを図ることを目的とする。</p> <p>【研究の枠組み】</p> <p>目的に迫るために、以下に示す5つのアプローチを実施した。</p> <p>1年目の研究として、文献研究と家庭科教員に対するインタビュー調査を行い、ひと月に一回ないし二回程度の研究会を開催した。</p> <p>第一に文献研究によりジェンダーの変遷をたどり、ジェンダーの位置づけを明らかにした。</p> <p>第二に、海外研究の動向及び国内動向を整理した。2021年7月4日日本家庭科教育学会第64回大会にて「SDGs 時代におけるジェンダー平等研究の動向をふまえた学校教育の課題と研究の視点」「SDGS 時代の学校教育と家庭科教育をケアリングとジェンダー平等の視点で問い直す」「SDG s 社会の学校教育に求められるジェンダー平等の視点—第5次男女共同参画基本計画策定当たりの基本的な考え方（素案）」に対する意見分析から—」の3本を発表した。</p> <p>第三に、2021年12月28日、藤原辰史先生を講師とし、ジェンダー平等に寄与する家庭科の視点を探った。「家庭科の可能性—食・農・ジェンダー—」と題して日本家庭科教育学会第5期課題研究主催の公開セミナーを開催し、36名が参加した。学校教育課程で家庭科を中心にしたという藤原先生の講演に対して、日本家庭科教育学会会員からの活発な質疑があり、議論を深めることができた。</p> <p>第四に、高等学校での授業実践・授業分析を行った。</p> <p>第五に、ジェンダー平等を題材に教科間連携の可能性を探るため、中学校社会科（公民的分野）と技術・家庭科（家庭分野）の教科書分析を行った。</p> <p>2年目は2022年7月2日日本家庭科教育学会第65回大会にて「家庭科の学びを深める「ジェンダー平等」に関するクロスカリキュラムの検討～社会科（公民的分野）との連携をめぐって～」と「ジェンダー平等の視点から家庭科の授業展開を考える—家庭科の保育分野の授業づくりを中心に—」の二本を発表した。さらに、家庭科教員のインタビュー調査をまとめ、学校教育におけるジェンダー平等に寄与する家庭科の役割と独自性を再考し、ジェンダー平等に寄与する授業デザインの視点を提案した。</p>	

Ⅲ. 研究成果と成果物

ジェンダーに関する文献調査の結果、「ジェンダー」は変化・進展していることが明らかになった。SDGs時代の2016年から2020年までの5年間における「SDGs」「ジェンダー」をキーワードとする国内の論文を国立情報学研究所CINii Research(最終入手日2021.3.25)で検索した結果、「労働・経済」分野が最も多かった(n=104)。同じく2016年から2020年までの5年間の国際家政学会誌論文全100本中、ジェンダー主流化の分析を行った論文は45本(45%)で、教育分野、特に家庭科教育が多かった。反人種差別の教育や高齢者ケア教育、移民・難民などの家計・家庭・栄養教育、親子関係に関する家族分野、南北問題や貧困問題などの経済分野、食分野、被服分野など多岐にわたり、政策提言を行う論文があった。国内論文ではSDGsを意識し、SDGsを目標にしたものが見られたが、国際的にはSDGsを直接的な目標にすることなく、様々な分野から政策提言を行うことでSDGsに貢献していることが明らかになった。つまり、文献調査ではジェンダー平等研究の視点には①政策を問い直す視点、②男女二元論を問い直す視点、③関係性・社会規範・社会構造を問い直す視点、④「包摂/排除」を問い直す視点、⑤共同体の価値観を問い直す視点が挙げられた。

これらの文献調査をふまえ、本研究におけるジェンダー平等の視点とは、「多様性を前提とした上で、人々の異なりが社会制度や慣行により人々の選択を狭めてしまっていることを問う視点であり、公的領域と私的領域の活動における実質的な平等を志向する」視点とした。また、学校教育におけるジェンダー平等への接近方法として、1)多様性を前提とし、誰も置き去りにしないという視点、2)誰もが傷つきやすい存在という認識、3)差異を発見・相対化し、ジェンダーについて学び続ける力と共に考え行動し変化を起こす態度の育成が挙げられた。

「第5次男女共同参画基本計画策定当たりの基本的な考え方(素案)」に対する意見分析から、30代以下の年齢層の「教育内容」に関する課題意識には人権教育を含む包括的性教育の充実があり、家庭科教育への期待もあった。提言書の内容は家庭科教育と通底し、男女共同参画第5次計画を意識した授業づくりも考えられた。

藤原達史先生の公開講座を通して、家庭科には自然科学と人文科学を統合し、自然と人間をつなぐ役割を果たす家庭科が他の教科で扱わない、ケア、家事、人間関係性、自然、つながり等を総合的に考えるという独自性があり、生徒の生活に寄り添うことができる場としての役割を持つ弱目的性に溢れているからこそ、社会科(経済学)とは異なる支援が考えられ、社会や生活を創っていけないのではないかと。つまり、生活に焦点をあてることでジェンダー平等の家庭科授業に有用であることが示唆された。

ジェンダー平等に関する中学校家庭科教科書と社会科(公民分野)の教科書をヨハン・ガルトウングの「構造的暴力」の概念を援用して分析を行った結果、社会科で扱われる「ジェンダー平等」に関する構造的暴力には「性別役割分業意識」「労働市場、社会等における女性差別」「育児・家事役割の男女間の不平等」「子育てと仕事の両立支援の不足」「途上国の女性たちの低賃金」が挙げられた。こうした構造的暴力に対し、社会科と家庭科をつなぐことにより、自分事として捉え、解決を図っていこうとする態度を促進する可能性が期待できた。

教師へのインタビュー調査の結果、生徒の家庭生活を配慮していること、授業で他の生徒との対話により価値観や視野を広げていたことが明らかになった。つまり、ケアリングがキーワードであった。これに基づき、ジェンダー平等に寄与する授業デザインの視点を提案した。すなわち、家庭科では当事者性をもって教師自らが家庭科のどの分野においても、ジェンダー平等の視点をもつことが示唆された。また、家庭科の授業では生徒の声を拾う(私的な親密圏)ことによって、公的な意味やアカデミックな教養を問い直すことができた。そのためには授業の教材開発力、構

成力だけでなく、教師の即興的判断が重要で、生徒の声を聴き取り、授業を変容させていかなければならない。それは正解を教える他教科より家庭科のような正解が一つではない、生きることを扱う家庭科では流動的な授業展開がしやすく、授業に公共的な空間ができることが示唆された。

そもそも高校生へのインタビュー調査では、「ジェンダーについて考えた経験」がある生徒は25.2%と少なく、「ジェンダーを考えたきっかけ」も「ドラマ・映画」「その他（YouTube、Twitter、ネットニュース等インターネットからの情報）」が多かった。また、教師へのインタビューでも「ジェンダー平等」を扱うことに対する拒否感を抱く教師もみられ、高校生がジェンダー平等について考える機会の不足が窺えた。一方で家庭科の授業で書かせた生徒のナラティブから生徒達の子育てに関する未来が社会制度との兼ね合いで生きやすさに繋がることに気付いていることが解明された。

総括すると、家庭科教育は経済学が扱いきれていない家事などのケア、自然、人間、つながりを扱う教科であり、教師は家庭科のあらゆる分野がジェンダー平等に関わるものであるという認識をもって生活に焦点をあてた授業を行っていくことで「ジェンダー平等」に寄与することが可能となると考えられた。言い換えれば、家庭科の意義と役割は、すべての生徒が自分や他者をケアする意義やケアリングについて学び、ケアしケアされる関係をジェンダー平等の視点で問い直し、誰もが置き去りにされない社会を目指すことにある。

成果物として、家庭科教員を応援するために『ジェンダー平等の家庭科ガイドブック～誰一人取り残さない社会に向けて～』を作成し、地方自治体及び家庭科教員への配布を行った。また、日本家庭科教育学会 HP「家庭科学習支援サイト」にも掲載させていただいた。

さらに、課題研究の成果として日本家庭科教育学会誌への論文投稿を予定している。



この場をお借りして深く感謝申し上げます。

ワーキング No. 2-1	テーマ 2-1 食における実践的・体験的な学習活動を生かし SDGs を目指す家庭科教育の理論および調査・実証研究
<p>I. 研究メンバー：代表◎・副代表○・会計※</p> <p>伊東 純子（東京都立国際高校）</p> <p>○ 植田 真理子（帝京平成大学）</p> <p>◎ 平 和香子（都留文科大学）</p> <p>※ 前田 理香（金沢学院短期大学）</p> <p>授業協力者：東京都立国際高校</p>	
<p>II. 研究目的や活動内容等</p> <p>1. 研究目的</p> <p>本研究においては、現代社会の食生活が抱える問題点を踏まえ、SDGs に示される世界規模での食分野の共通課題への対応について、家庭科教育における実態と課題を明らかにする。特に、従来の知識伝達型教育から能動型教育への学びの変換を求められている現在、持続可能な社会づくりの担い手を育成し得るには、多角的・多面的な視野を広げていく必要がある。そのため、小・中・高等学校の学びの連続性・継続性の視点から、アンケートや授業実践等の手がかりを通じ、校種別のカリキュラムを踏まえた上で、小中高連携を考慮した教材開発及びアクティブラーニングを取り入れた授業実践案、ならびに評価方法等を考案する試案を検証し、SDGs を目指す家庭科教育における食分野の指針を提案することを目的とする。</p> <p>2. 活動内容（オンライン研究会、メール会議、対面研究授業実践等で実施）</p> <p>[2021 年度]</p> <p>(1) 2021 年 1～4 月：研究計画の方向性について、研究計画書作成、研究内容の検討</p> <p>(2) 2021 年 4～6 月：研究内容の検討及び授業実践の方向性に関する検討</p> <p>(3) 2021 年 7～8 月：アンケートの方向性の検討</p> <p>(4) 2021 年 9 月：アンケート案と分析方法の検討</p> <p>(5) 2021 年 10 月～2022 年 2 月：高校へのアンケート実施依頼及び回収</p> <p>(6) 2021 年 12 月～2022 年 1 月：中間報告書の検討</p> <p>(7) 2022 年 2～3 月：日本人学校教員へアンケート実施依頼及びアンケートの結果の検討</p> <p>[2022 年度]</p> <p>(1) 2022 年 3～4 月：アンケート分析及び 2 年目の研究計画の方向性について</p> <p>(2) 2022 年 4～6 月：高校における授業計画の検討及び実践、中間報告会準備</p> <p>(3) 2022 年 7～8 月：中間報告会発表、授業実践の検討</p> <p>(4) 2022 年 9～12 月：授業実践及び分析</p> <p>(5) 2023 年 1～3 月：最終報告会準備、最終報告会発表</p> <p>3. 研究方法</p> <p>(1) 高校生を対象とした SDGs に関するアンケート調査</p> <p>学校教育におけるこれまでの SDGs 教育及び実践に関する調査や世界の SDGs 教育等調査等から、高校生の学習経験、興味関心、知識理解等を検討し、質問紙を作成した。2021 年 10 月～2022 年 2 月にかけて、高校生（帰国子女及び IB 校生を含む）1264 名を対象としたアンケートを実施し、SDGs に関する興味関心や SDGs 教育を通じた普段の生活及び将来への生活に与える</p>	

影響等について調査した。また帰国子女を対象として、海外生活時に学校でどのような SDGs の学びを得たかについても調査した。その際、日本語が得意でない国内 IB 校生もいることから英語版のアンケートも実施した上で分析した。

(2) IB 生による SDGs 食分野すごろく制作及び授業実践

都立国際高校 IB 生における授業実践は、先ず食分野の SDGs に関する授業を行った上で、2022 年 5～8 月にかけて、SDGs すごろく制作を行った。次に、開発をした SDGs すごろく教材を用いて、2022 年 11～12 月に別コース生のクラスにおいて授業実践を実施し、行動分析や授業後アンケート調査を行い分析した。

Ⅲ. 研究成果

(1) 高校生を対象とした SDGs に関するアンケート調査

家庭科食分野と SDGs アンケートとして、SDGs への興味関心度、普段の生活に与える影響、SDGs 教育を受けた上で抱く未来への展望状況、海外における SDGs 教育の実施状況の把握等について調査した。なお、この調査結果に関しては、コロナ禍の影響もあったことから、今年度も引き続き分析を行っている。結果の一例として、海外における SDGs 教育の実施状況把握として海外での生活経験ある生徒、小・中学校時に 1 年以上の海外生活経験者が回答をした学生からは、17 の目標の中では「飢餓をゼロに」に関する学びへの取り組みが多いことが明らかとなった。また、全体的に食分野の項目における学習経験値が高い傾向があり、食分野のすごろく制作をする上で、生徒の学習経験をいかした取り組みとなっていることが推察された。

(2) IB 生による SDGs 食分野すごろく制作及び授業実践

① すごろく製作

SDGs の食分野に関するクイズ内容を班で出し合い、A2 サイズの白紙にすごろくを自由に製作した。アンケート結果からは、本授業での制作過程を通して、自分たちの知識不足や思い込み気づくことができたという気づきの意識が高い傾向が見受けられた。また、すごろくの制作過程においては、自らが自発的に積極的な行動をしながら学びに取り組む傾向が高かった。製作後の振り返りからは、SDGs を日常生活に取り入れていこうとする姿勢、主体的・積極的に物事に取り組もうとする姿勢が高い傾向となり、アクティブラーニングを通じて学びが深まることが明らかとなった。

② 授業実践

次に、IB 生が制作した SDGs すごろくを用いた授業実践を行った。最初に IB コース以外のクラスを対象とし、SDGs についての知識理解度アンケートを行ったところ、17 の目標に関する知識理解度が非常に高かった。また、自ら主体的に SDGs に取り組む姿勢の高さや、SDGs のこれまでの学びが定着している傾向が見受けられた。

授業実践の様子は、生徒は皆、興味をもって取り組んでいる様子が伺え、生徒達の会話の内容からも協力して知識や考えを広げている様子が見受けられた。さらにゲームを実践する際に、外国の情勢に興味関心度が高い傾向が見受けられた。また、授業内でゲーム型授業実践を行うことに関しては、肯定的な考えの傾向が高く、ゲーム制作に対する興味・関心度も高いことから、意欲的な取り組みに繋がる可能性が高いことが示唆された。

(3) 今後の研究方針

コロナ禍での対面での食分野における実践に制限があったため、本研究は 2023 年度まで延長し、引き続き調査や研究を進め、全体のまとめを実施していきたいと考えている。今年度は授業実践校を増やし、開発カリキュラムや教材などの手がかりを通じて校種種別の教材開発及びアクティブ・データを取り入れた授業実践案ならびに評価方法等を考案する試案を作成し、その有効性を検証する。最終的に、SDGs を目指す家庭教育における食分野の指針を提案したいと考えている。

ワーキング No. 2-2	テーマ 2-2 衣・住・消費と環境の実践的・体験的な学習活動を生かし SDGs を目指す家庭科教育の理論および調査・実証研究
<p>I. 研究メンバー：代表◎・副代表○・会計※</p> <p>◎ 川邊 淳子（北海道教育大学旭川校）</p> <p>○ 飯野 由香利（新潟大学）</p> <p>※ 坪内 恭子（帝京科学大学<非>）</p> <p>齋藤 美保子（神戸女子大学）</p> <p>研究協力者：田中 真依華</p> <p>授業実践者：秋山 玲奈・渡邊 彩子・田部井 和賀子</p>	
<p>II. 研究目的や活動内容等</p> <p>2020年度から段階的に始まった新教育課程では、持続可能な社会の創り手となる児童・生徒の「資質・能力」の育成が望まれている。家庭科においては、「協力・協働」、「健康・快適・安全」、「生活文化の継承・創造」、「持続可能な社会の構築」の4つの視点を重視している。持続可能な社会のための教育(ESD)を推進するために、「持続可能な社会づくり」の構成概念やESDの視点に立った学習指導で重視する能力・態度が示された。そこで本研究では、家庭科における各領域とそれらの横断的内容をSDGsとESDを意識した内容として検討した上で、小中高校での授業実践を通して検証し、家庭科教育における授業実践の指針を提示することを目的とした。具体的に行った研究活動は以下の4項目である。</p> <p>①家庭科で学習する内容に関して理論的に整理・SDGsやESDにつなげることができる具体的な内容の検討</p> <p>②授業実践例をレビューして実践的・体験的な学習活動の内容や養成される資質・能力の整理</p> <p>③小中高大生を対象にアンケート調査実施（生徒のSDGsの知識、様々な事象に関する見方・考え方、意識・意欲、生活行動などの実態把握）</p> <p>④アンケート結果を基に、SDGsやESDの視点からの小中高での授業実践とその学習効果の検証</p>	
<p><研究方法></p> <p>○理論研究</p> <p>小中高の家庭科の教育内容をSDGsのゴールとターゲットとの関連、「協力・協働」「健康・快適・安全」「生活文化の伝承・創造」「持続可能な社会の構築」の4視点から検討し、つながりを見据えた上で内容を整理した。さらに、今までのSDGs関連の授業実践例を校種別に調査しまとめた。</p> <p>○全国アンケート調査</p> <p>小中高大生の実態を把握するために、2021年9月下旬～11月上旬にアンケート調査をGoogle Formsまたは質問紙法を用いて実施した。調査内容は、SDGsやESDにつながる観点から、①SDGsに関連する現在の社会的な課題の認識や知識、②家庭科の学習内容に関する意識・実態、③未来に起こることに対する危機感の有無、④現状のライフスタイルの実態などとした。北海道・新潟・長野県・東京都・千葉県・神奈川県・兵庫県・鹿児島県・愛媛県に在住する小学生946名、中学生1,855名、高校生1,535名、大学生580名、合計4,916名からの回答を得た。Excel2016およびSPSS22.0を用いて、単純集計およびクロス集計を行って分析した。</p> <p>○小中高での住生活に関する授業実践</p>	

<小学校>

2022年12月下旬にH小学校の5年生1クラス31名を対象に、題材名は「暖かく快適に過ごす住まい方」で、5時間構成とした。子ども達が住まいの快適のために必要と考えた「温度」「湿度」「通風」「明るさ」「安全」「環境」の6つの視点から、授業ごとに同一の振り返りを行い、具体的な振り返りは自由記述として記載してもらった。4つの学びの段階を大切に、冬の快適な暮らしとはという発問から、快適になる要素を子どもたち自らが挙げていく中で、真冬にブラックアウトが起こったらという想定と今年の冬に政府から出た節電要請を踏まえ、課題を子ども自らが設定し、実際に体験をしたり、調べ学習をしていくことで、来年の冬の生活プランを立案していた。

<中学校>

2022年11～12月にK中学校の1年生2クラス51名を対象に、知識構成型ジグソー法を取り入れた「家族一人ひとりが家で健康・快適・安全・省エネに生活するために住まい方をどのように工夫すればよいだろうか」を学習課題とした住生活の授業を各クラス5時間行った。A:家族とともに住まう、B:快適で健康な住まい方、C:日常生活での安全性、D:防災(地震・火災)のテーマの内容を確認するエキスパート活動、テーマA～Dから各部屋の特性を把握し、生活者を決めるジグソー活動①、各生活者の健康・快適・安全な住まい方を話し合うジグソー活動②、各部屋の生活者と住まい方を発表するクロストークの4時間から構成された従来の授業に、本研究では、「持続可能な社会の構築」の視点を取り入れた省エネな住まい方について話し合うジグソー活動③を追加した。さらに、エキスパート活動資料の内容理解を深めるために動画を作成し、ESDの構成概念や身に付ける能力・態度の育成のための活動の手立てやスライド資料等を考案し、分析を行った。

<高校>

2022年9～12月にT高校の1・2年生合計4クラス79名を対象に、授業を実施した。「古い自宅をどうするか」の課題解決学習を通して、自分自身の住生活を持続可能な社会の構築の視点から見直すこと及び省エネ行動を計画・体験することで、実践する力を養うことを目的とした。授業形態には疑似家族による知識構成型ジグソー法を導入し、3時間の授業実践と1ヶ月間の家庭での省エネ実践活動で構成した。持続可能な社会の視点を入れたエキスパート資料は、①建築廃材を減らす住宅の長寿命化、②各種ハザードマップから生活圏の災害危険度。災害に強いまちづくり、③省エネルギー住宅、④中古自宅のリフォーム費用及び中古住宅の購入費用の比較であった。

Ⅲ. 研究成果

○理論研究

4つの各視点から領域横断的に授業を組み立てる可能性が見えるようになった。さらに、これまでに実際に現場で家庭科の授業として実践されてきたものを検索・抽出し、実践内容などを検討した結果、SDGsの項目や内容を周知させ、カードゲームの使用・調査・発表など体験的な学習活動が多く見られた。

○全国アンケート調査

①SDGsに関連する現在の社会的な課題の認識や知識

すべての校種で「言葉とその意味や内容も知っている」が最も多かったが、「言葉とその意味や内容を知っている」が50%を超えているのは高校だけであり、中学生では「言葉は知っているが意味や内容は知らない」が2番目に多かった。

②家庭科における SDGs 学習経験の有無と学習した領域

「環境」「食生活」の領域で SDGs について学ぶことが多く、学年が上がるにつれて、「衣生活」「住生活」の領域よりも「消費・経済」や「家族・家庭生活（保育・高齢者を含む）」の領域で学ぶ傾向があった。

③空間軸と時間軸の捉え方

空間軸の視点からは、地球上の人々のことを考えられても身近な範囲をみられていない傾向がうかがえた。さらに、時間軸の視点からは、「自分の将来」の10年以上先を小学生は想定できると回答していたが、それ以外は1～3年先が一番多く、「世界の未来」はどの校種の子どもや学生も想像できないと答えた者の割合が最も多かった。

④未来に起こることに対する危機感の有無

今の生活をより環境に配慮しながら安全・快適・健康に生活するために何かしたいと思う割合はどの校種も9割を越えていたが、簡単なことをしたいと思っている割合が多く、特に小学生は家族や友だちと一緒にやりたいという傾向に割合が多かった。さらに、未来で起こるであろうことを起こるのを遅らせたり起こらなくしたりするために、自分の今の生活を変える必要があると思うのは高校以外では9割を越えていた。

そこで上記のアンケート調査結果を踏まえ、小中高で住生活における持続可能な社会の構築を目指した SDGs や ESD の視点から授業実践を行い、学習効果の検証をしていくこととした。

○小中高での住生活に関する授業実践

<小学校>

暖かく快適に過ごすための視点として6つの視点、「温度」「湿度」「安全」「通風」「明るさ」「環境」を挙げた。1時間目は題材を貫く学習課題の共有であったために、子どもたちの視点にもばらつきがあり、授業ごとの6視点の平均値は、「環境」や「温度」に比べて、「湿度」や「明るさ」の低さが顕著であった。しかし、体験活動を行った2・3時間目にはすべての視点の評価の高まりがあり、その後の調べ学習や課題解決においては再び下がったが、1時間目と比べると高い値を保っていることが明らかとなった。また、自由記述の KH Coder の分析結果としては、<1時間目>は、どうしたら快適に過ごせるかを今の暮らしの中での経験をもとに考えており、また、暖房器具などを使うと快適に過ごすことはできるが、未来の生活や環境を考えた時にどうなるのかを考える視点ができるにとどまっていた。<2・3時間目>は、学校に作ったブラックアウトルームで課題解決のための体験活動をしており、第1時間目では見られなかった「調べる」という言葉から授業で学習したことをもとに温かくするための方法を自分で調べようとする姿が見られた。また、「温かい—工夫」「光—入れる」「たくさん—方法」のようにより具体的に自分がどう生活したらよいかということを考えていることが見受けられた。<4時間目>は、課題解決のための調べ学習を行い、児童が授業で温くなる方法を調べた結果、「エアコン—ゆか」「湯たんぽ—温度」「プチプチ—工夫」「暖房—すき間—テープ」という語のつながりが多く見られたことから、便利に温まれる暖房ではなく、CO₂を出さない方法を各自調べようとしていた。これまでの授業と比較して「ブラックアウト—中毒」「生きのびる—ガス」という記述が多く見られ、快適に過ごすためには安全にも気を付けていく必要があることを考えていることが示唆された。最後の<5時間目>では、「温度—環境—安全—大事」という語のつながりが見られるなど、共起ネットワーク図からは多様な語が複雑に広がっていることが確認できた。

授業を通じて、快適に過ごすために「温度」「湿度」「安全」「通風」「明るさ」「環境」の視点を取り入れながら、自分の家でも快適に住まう実践を考え、実践計画を考える記述が多く見られた。

児童は快適に過ごすために、自分自身の安全と未来の環境を関連付けながら「安全」「環境」に気を付けようという意識が定着していったことが、自由記述や自己評価の分析から明らかとなった。

<中学校>

A：家族とともに住まう、B：快適で健康な住まい方、C：日常生活での安全性、D：防災（地震・火災）のテーマの内容を踏まえて、ジグソー活動①で話し合った後には様々な住まい方の割合が高くなった。さらに、全授業実践前後に各生徒に書いてもらった学習課題に関する記述数は、授業後にはC・Dと複合的な住まい方も増加し、多角的・総合的な住まい方を学習できた。ジグソー活動③で授業スライドの説明を聞いたことにより、75%以上の生徒が学んだことや気づいたこととして、地球温暖化の原因や省エネの重要性、資源の有限性等を挙げた。さらに、節電の必要性を認識したことで、今後家で行いたい住まい方としては省エネな住まい方を一番多くの生徒が挙げており、A、Bテーマと省エネを組み合わせた住まい方も見られ、多角的な学びに繋がっていた。本授業を通して自分の住まい方について考えたことは、83%の生徒が今の住まい方を批判的に思考し直し、75～83%の生徒が省エネな住まい方への意識変容が見られ、71%の生徒が未来を見据えていた。さらに、従来の住まい方を見直して変える必要性を94%以上の生徒が考え、省エネな住まい方の必要性や重要性を98%の生徒が認識していた。授業を通して学ぶことができた見方・考え方として、住まいや住まい方の多様性・相互性、資源の有限性を73%以上の生徒が、身に付けることができた能力や態度として、批判的及び多面的・総合的に考える力、コミュニケーションを取りながら他者と協力する態度を78%以上の生徒が挙げていた。

<高校>

持続可能な社会の視点を入れたエキスパート資料①建築廃材を減らす住宅の長寿命化、②各種ハザードマップから生活圏の災害危険度、災害に強いまちづくり、③省エネルギー住宅、④中古自宅のリフォーム費用及び中古住宅の購入費用の比較等を取り入れたことで、授業を行う中で、エキスパート活動前の家族の話し合いの結果よりエキスパート活動後の話し合いの結果の方が、持続可能な社会の構築に向けての情報量が格段に増加した。また、将来の暮らし方を聞いた事前・事後アンケートの比較では、事後の方がSDGsに関連する語句が1.6倍に増加し、特に、省エネや環境にやさしい関連語句が増加した。さらに、省エネに関する行動計画は予定通りに実践できたかの問いに対しては、ほぼ半数が「実践できた・ほぼ実践できた」と回答した。以上の結果から、高校の授業実践では、ジグソー法による対話的学習の導入により、生徒同士の対話が生まれ学びがより深まった。さらに、「古い自宅」問題を通して、物事の解決には様々な視点が必要であることの理解が進んだ。また、1ヶ月にわたる省エネ行動の実践を通して、省エネ行動を継続するためには、普段からの省エネ行動に対するこころがけ、簡単に出来る省エネ行動の選定、目に入る場所に省エネ行動を書いた紙の貼付、省エネ行動の習慣化などが明らかとなった。

〇まとめ

以上の小中高での住生活に関する授業実践を通して、持続可能な社会の構築の視点を持った授業づくりでは、以下に挙げる3項目が重要な指針となることを明らかにした。

- 1) 課題設定が必須である。
- 2) 授業を展開していく中で、グループ学習や知識構成型ジグソー法などの対話的協働学習を導入することで、深い学びに繋がり、生活を具体的・多角的に考えられるようになり、批判的思考力や多面的・総合的に考える力、他者と協力する態度等を育成できる。
- 3) 学習したことをPDCAサイクルの中で自らの家庭生活・関わる社会の中で実践していくことに繋いでいくことが重要である。

ワーキング No. 3	テーマ3 SDGs を目指す家庭科教員養成に関する調査・実証研究
<p>I. 研究メンバー：代表◎・副代表○・会計※</p> <p>◎檜崎久美子（広島女学院大学） ○大本久美子（大阪教育大学）</p> <p>石倉栄子（東京都立浅草高等学校） ※小林陽子（女子栄養大学）</p> <p>鄭暁静（信州大学） 中西雪夫（佐賀大学）</p>	
<p>II. 研究目的や活動内容等</p> <p>本グループでは、小学校及び中学校・高等学校家庭科の教員養成カリキュラムにおいて、大学教員はSDGs とどのように向き合い、どのように取り上げていくべきかを検討することを目的に研究を行った。</p> <p>具体的な活動として、2020年12月から2023年3月まで、研究会をオンラインで26回、学習会を2021年2月に1回、オンラインで実施した。研究期間中は以下の①～③の調査研究を3グループに分かれて実施した。</p> <p>①教職志望の大学生のSDGsに関する実態調査（質問紙調査）</p> <p>②SDGsに関連する小中高の家庭科の実践事例及び教員の家庭科観等の調査（面接調査）</p> <p>③大学におけるSDGsに関する指導事例調査（面接調査）</p>	
<p>III. 研究成果</p> <p>2022年7月の日本家庭科教育学会第65回大会で以下の3件の口頭発表を行った。</p> <p>（1）教員養成課程の大学生のSDGsに関する意識・行動の調査</p> <p>調査項目検討のための予備調査を2021年9月に行った後、設問内容を精査し、2022年1月から2月にかけて、国立大学9校の協力を得て、初等教職課程及び中等教職課程の家庭科の免許を取る2～4年生に対し、質問紙あるいはGoogleフォームによるアンケートを実施した。回答者は199名、回収率は43%であった。本調査では家庭科とSDGsに関する意識やSDGsの授業づくりに関する設問を設けた。</p> <p>結果として、教員養成課程の学生はSDGsという言葉を知っており、流行しているということを知っていた。しかし、本質的にはSDGsがどのようなもので、家庭科の授業の中で、どう実践していったらよいのか、わからないと思っていた。また、様々な人とのコミュニケーションや実践の場を求めているという実態が見て取れた。</p> <p>（2）小・中・高等学校家庭科におけるSDGsに関連する指導事例及び教員の家庭科観</p> <p>SDGsに関連する家庭科の実践事例の動向を把握し、面接調査から、家庭科教員がSDGsと家庭科教育の関係をどのように捉えているのか等を明らかにすることを目的とした。</p> <p>2016年から2021年の間に論文化された授業実践を検索し、収集した。その結果、SDGsに関連する家庭科の授業実践は合計19件で、2020年以降にタイトルや本文にSDGsが出現する実践が増加した。2020年以前・以後の授業内容を比較すると、授業内容では大きな差がみられず、家庭科教員たちが以前よりSDGs的な視点をもって、授業実践に取り組んでいたことが示唆された。</p> <p>次に、SDGsに関連する授業実践を行っている家庭科教員3名に面接調査をした。その結果、一人の教員は家庭科教育とSDGsの関係を、家庭科は他教科で学んできたことを実生活に結び付</p>	

けるハブのような関係があると考えていた。現在のような授業実践に至ったきっかけは、回答者それぞれであったが、共通していたのは、名著や人、研修等と出会ったことであった。

(3) 家庭科教員養成カリキュラムにおける SDGs の扱い—大学教員への面接調査を通して—
家庭科教員養成カリキュラムにおける SDGs の扱いに関する大学教員の意識を明らかにすることを目的とし、日本家庭科教育学会誌で SDGs に関連する発表をしている大学研究者 7 名を調査対象として、2021 年 12 月～2022 年 3 月に電子面接法による半構造化面接を実施した。家庭科と SDGs の関係については、「家庭科は SDGs のすべてと関わっており、家庭科のすべての領域において SDGs と関連させた授業を行うことができる」「SDGs が採択されたことによって、家庭科教育の意義が明らかになり、授業でも扱いやすくなった」「一人ひとりが自分ごととして、生活の実際から持続可能な社会を目指すという意味で、ほかの教科に比べて家庭科が SDGs 達成に寄与できる教科として最もふさわしい」「家庭科の内容を変える必要はないが、SDGs の視点を持ち続けてカリキュラムをつくっていく必要がある」等と考えられていた。将来家庭科教員になる学生に身につけてほしい資質・能力は「持続可能な暮らしを続けていくためにはどのような行動をしなくてはならないか、どのような社会への働きかけが必要かを考えることができると共に、そういったことを児童生徒たちにも考えさせられる能力」であると考えられていた。

2023 年 3 月の最終報告会では、以下の内容を報告した。

(1) 教職志望の大学生の SDGs に関する実態調査では、2022 年 1 月～5 月までに国立大学 12 校、私立大学 15 校の初等および中等教員養成課程の学生 774 名から回答を得た結果から、まとめに関わる、教員養成課程の学生の実態とニーズを主に報告した。なお、自然体験についての設問は SDGs が「人権」と「自然保護」という国連の 2 つのテーマが合流し、さらに「経済」と組み合わされたものであることから、SDGs を家庭科で教えるための教員の素地に自然体験が有用ではないかを検討するために組み込んだ。

その結果、学生たちは豊かな自然体験を持ってはいるが、SDGs と関連の深い環境教育に必要な自然観が育っていないことが明らかとなった。また、SDGs と家庭科の内容の関連に対する意識に偏りがあること、大学生たちは実践的に学びたいと思っていることがわかった。

(2) SDGs に関する小中高の授業実践調査では、文献調査において、タイトルや本文に SDGs が使用されだす 2020 年以前から、家庭科教員が SDGs 的な視点を持って授業実践に取り組んでいたことが示唆された。本調査は論文化された実践を取り上げているため、SDGs に関する授業全体を網羅しているわけではないが、SDGs と家庭科教育の親和性は高く、SDGs に関連する家庭科の授業実践は増加傾向にあり、また学習内容のみならず学習スタイルや授業デザインから SDGs に迫る家庭科授業実践がみられることが明らかとなった。教員を対象とした面接調査では SDGs カリキュラムの特徴に該当する実践をおこなっている教員の特徴は、職場環境が学びの場として機能し、地域のなかの出会いや他の教員との交流やつながり、家庭生活等インフォーマルな場を大切にしていたことがわかった。

(3) 大学における SDGs に関する指導事例調査では、調査対象の大学教員は、家庭科と SDGs は強く関連していると考えており、家庭科の重要性の再確認とともに、世間への共有の重要性を共通認識していた。家庭科教員を目指す学生に対しては、SDGs を扱うに当たって身につけて欲しい資質・能力として、批判的思考や多様性受容の視点で生活をみつめ、SDGs を自分ごととして考え、実行・実践することが求められ、様々な資源を「つなぐ力」が求められていた。これら

を大学の授業で身に付けさせるため、様々な工夫がなされていることが明らかとなった。

これらの結果を総合し、以下のようにまとめた。

教員養成課程の大学生は現場での授業参加や様々な人とコミュニケーションをとりたいなど実践的な学びの要望があり、大学教員も人や教科など、様々な事柄、現象とのつながりを重視することがSDGsを目指す教員養成課程のカリキュラムに必要であると述べていたことから、これらには整合性があり、カリキュラムや授業の中に取り入れるべきことと言える。

また、小・中・高のSDGsカリキュラムの特徴に該当する授業を行う教員の背景には教科横断的な授業の経験があり、大学教員も教科横断を重視していることからこのようなカリキュラムや授業がSDGsを目指す教員養成に寄与すると言える。特に探究的あるいは総合的な学習の時間を担当できたり、学校行事を主体的に担当し、他の教員と協力ができたりするという素質・態度を育成することで家庭科の時間数を超えた教科運営ができ、SDGsを目指す家庭科教員として活躍することができるのではないかとと思われる。また、大学生の実態として、SDGsと家庭科との関連の意識の関わりに偏りがあることから、大学教員は家庭科の内容とSDGsの関連を幅広く意識し、多様性を受容させる授業の展開や、自分事としてとらえさせるために、大学生一人ひとりの多様な経験や長所とつなげた家庭科の授業実践力の育成が必要ではないかと考えられる。

以上のことから、家庭科の教員養成カリキュラムにおいて大学教員はSDGsの本質を理解し、

①人やことやものとのつながり、他教科、他校種、外部との連携を意識したカリキュラム・授業を実践する

②学生の資質・能力を確認し、自らを伸ばす方法を身に付けさせる

ことが重要であると研究成果をまとめた。

今後も引き続き、養成段階を含めた教員のキャリアを通して求められる資質向上の視点から、多様性を受容し、一人ひとりの経験や長所をいかすなど個に応じた授業を展開できる教員の養成や研修のあり方について研究を深めたい。

全体のまとめ

大学生の実態、ニーズ

- 自然観やSDGsと家庭科の内容の関連に対する意識に偏り
- 実践的に学びたいと思っている

SDGsカリキュラムの特徴に該当する授業実践をおこなっている教師の特徴

- 社会現象へのアンテナを張り巡らす
- 生活に対する意識が高い
- 職場環境が学びの場
- インフォーマルな場を大切に

学生に身に付けてほしい資質・能力

- 疑問を持ち、批判的に考える
- 多様性を受容する
- 自分ごととしてとらえる
- つながりを意識する

SDGsを目指す家庭科教員養成課程「つなげる」

人と人
教科と教科
地域と学校
生活(実体験)と家庭科
自然と人間

クロスカリキュラム

→探究的な学習の時間(総合的な学習の時間)を担当できる

→学校行事の担当できる、他の教員と協力できる

(⇔家庭科の時間数が足りない)

家庭科とSDGsを意識

個に応じた実践力の育成

(最終報告でのスライド資料より)

日本家庭科教育学会

第 5 期課題研究報告書

発行 日本家庭科教育学会
〒112-0012 東京都文京区
大塚 4-39-11 仲町 YT ビル 3F

発行日 2023 年 3 月 31 日